

財務諸表

Sendai Bank

財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成25年3月31日)	平成26年3月期 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,551	105,787
現金	13,845	16,207
預け金	71,705	89,580
買入金銭債権	831	844
有価証券	366,721	384,664
国債	120,502	116,969
地方債	65,492	70,420
社債	147,785	161,874
株式	8,872	8,193
その他の証券	24,069	27,205
貸出金	557,327	575,087
割引手形	3,589	3,072
手形貸付	20,861	20,980
証書貸付	492,081	504,697
当座貸越	40,795	46,337
外国為替	180	89
外国他店預け	180	89
その他資産	2,994	2,218
前払費用	34	35
未収収益	1,174	1,084
その他の資産	1,786	1,098
有形固定資産	10,531	12,837
建物	2,401	3,222
土地	6,132	7,881
リース資産	59	60
建設仮勘定	190	157
その他の有形固定資産	1,747	1,514
無形固定資産	564	1,181
ソフトウェア	330	1,122
その他の無形固定資産	234	58
前払年金費用	280	314
支払承諾見返	1,680	1,549
貸倒引当金	△ 7,674	△ 6,553
資産の部合計	1,018,990	1,078,020

	平成25年3月期 (平成25年3月31日)	平成26年3月期 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	835,081	843,368
当座預金	15,235	14,805
普通預金	451,262	459,168
貯蓄預金	9,709	9,231
通知預金	1,550	1,754
定期預金	349,123	350,654
定期積金	4,916	4,915
その他の預金	3,284	2,838
譲渡性預金	128,930	176,070
借入金	4,697	4,868
借入金	4,697	4,868
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
その他負債	2,420	5,545
未払法人税等	75	108
未払費用	898	499
前受収益	219	300
従業員預り金	204	192
給付補填備金	1	1
リース債務	62	64
資産除去債務	33	2
その他の負債	925	4,377
賞与引当金	150	210
退職給付引当金	60	50
利息返還損失引当金	6	8
睡眠預金払戻損失引当金	154	119
偶発損失引当金	73	81
繰延税金負債	2,175	1,623
再評価に係る繰延税金負債	1,107	1,103
支払承諾	1,680	1,549
負債の部合計	976,539	1,034,599
純資産の部		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	10,789	10,789
資本準備金	10,789	10,789
利益剰余金	2,283	4,255
利益準備金	—	113
その他利益剰余金	2,283	4,141
繰越利益剰余金	2,283	4,141
株主資本合計	35,558	37,529
その他有価証券評価差額金	5,223	4,229
土地再評価差額金	1,669	1,661
評価・換算差額等合計	6,892	5,891
純資産の部合計	42,450	43,421
負債及び純資産の部合計	1,018,990	1,078,020

損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	17,751	16,664
資金運用収益	11,867	12,387
貸出金利息	9,341	9,052
有価証券利息配当金	2,411	3,147
コールローン利息	62	132
預け金利息	4	10
その他の受入利息	47	44
役務取引等収益	2,482	2,588
受入為替手数料	810	921
その他の役務収益	1,672	1,667
その他業務収益	765	247
外国為替売買益	4	3
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	760	242
その他経常収益	2,635	1,440
貸倒引当金戻入益	2,130	557
償却債権取立益	84	458
株式等売却益	92	123
その他の経常収益	328	300
経常費用	15,321	13,593
資金調達費用	782	735
預金利息	510	405
譲渡性預金利息	63	143
コールマネー利息	0	0
借用金利息	19	6
金利スワップ支払利息	186	176
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,140	1,088
支払為替手数料	143	202
その他の役務費用	997	886
その他業務費用	667	379
国債等債券売却損	475	22
国債等債券償還損	192	357
営業経費	10,864	11,014
その他経常費用	1,865	375
貸出金償却	35	21
株式等売却損	478	46
株式等償却	0	1
その他の経常費用	1,352	305
経常利益	2,429	3,071
特別利益	—	219
固定資産処分益	—	7
抱合せ株式消滅差益	—	211
特別損失	128	723
固定資産処分損	98	37
減損損失	30	—
合併に伴う未実現利益修正損	—	685
税引前当期純利益	2,301	2,566
法人税、住民税及び事業税	24	93
法人税等還付税額	△ 1	—
法人税等調整額	△ 71	△ 59
法人税等合計	△ 48	33
当期純利益	2,350	2,532

株主資本等変動計算書

平成25年3月期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	22,485	15,000	5,242	20,242	—	△9,453	△9,453	△66	33,208	
当期変動額										
資本準備金の取崩		△4,210	4,210	—					—	
欠損填補			△9,453	△9,453		9,453	9,453		—	
当期純利益						2,350	2,350		2,350	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の消却						△66	△66	66	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	△4,210	△5,242	△9,453	—	11,737	11,737	66	2,349	
当期末残高	22,485	10,789	—	10,789	—	2,283	2,283	—	35,558	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,648	1,669	3,317	36,525
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
欠損填補				—
当期純利益				2,350
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,574	—	3,574	3,574
当期変動額合計	3,574	—	3,574	5,924
当期末残高	5,223	1,669	6,892	42,450

平成26年3月期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	22,485	10,789	—	10,789	—	2,283	2,283	—	35,558	
当期変動額										
利益準備金の積立					113	△113	—		—	
剰余金の配当						△568	△568		△568	
当期純利益						2,532	2,532		2,532	
土地再評価差額金の取崩						7	7		7	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	113	1,857	1,971	—	1,971	
当期末残高	22,485	10,789	—	10,789	113	4,141	4,255	—	37,529	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,223	1,669	6,892	42,450
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△568
当期純利益				2,532
土地再評価差額金の取崩				7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△993	△7	△1,000	△1,000
当期変動額合計	△993	△7	△1,000	970
当期末残高	4,229	1,661	5,891	43,421

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,566
減価償却費	1,056
合併に伴う未実現利益修正損	685
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△ 211
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 34
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	7
資金運用収益	△ 12,387
資金調達費用	735
有価証券関係損益(△)	60
為替差損益(△は益)	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	30
貸出金の純増(△)減	△ 17,760
預金の純増減(△)	8,286
譲渡性預金の純増減(△)	47,140
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	170
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	27
コールローン等の純増(△)減	△ 12
外国為替(資産)の純増(△)減	91
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0
資金運用による収入	9,408
資金調達による支出	△ 1,093
その他	873
小計	38,572
法人税等の還付額	15
法人税等の支払額	△ 118
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 106,048
有価証券の売却による収入	38,130
有価証券の償還による収入	49,022
投資活動としての資金運用による収入	3,369
有形固定資産の取得による支出	△ 1,171
有形固定資産の売却による収入	24
無形固定資産の取得による支出	△ 938
資産除去債務の履行による支出	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 22
配当金の支払額	△ 568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 591
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,263
現金及び現金同等物の期首残高	85,456
現金及び現金同等物の期末残高	105,720

(注) 平成26年3月期より単体財務諸表のみ作成しております。

注記事項 (平成26年3月期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額について、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,868百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準による方法であります。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の当事業年度から費用処理
会計基準変更時差異（2,385百万円）：主として15年による按分額を費用処理しております。
 - 利息返還損失引当金
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。

- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、脱税方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

未適用の会計基準等

- 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）
 - 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
 - 適用予定日
当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首における利益剰余金が341百万円減少する予定です。

表示方法の変更

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた280百万円は、「前払年金費用」280百万円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式の総額
株 式 一百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 95百万円
延滞債権額 23,275百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 57百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,259百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 24,688百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,072百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 0百万円
有価証券 47,197百万円
その他資産 1百万円
計 47,198百万円
担保資産に対応する債務
預 金 872百万円
借入金 4,820百万円
上記のほか、為替決済、金融派生商品取引等の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 35,190百万円
また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金保証金 140百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	132,531百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	132,531百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,245百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 5,815百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 289百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,970百万円

※13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
27百万円

(損益計算書関係)

※1. 減損損失
当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。
当事業年度において、減損損失を計上した資産はありません。
※2. 当事業年度に計上した抱合せ株式消滅差益は、子会社吸収合併に伴うものであります。
※3. 当事業年度に計上した合併に伴う未実現利益修正額は、子会社吸収合併に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,564千株	—	—	7,564千株	
第1種優先株式	20,000千株	—	—	20,000千株	
合計	27,564千株	—	—	27,564千株	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当事業年度における異動がないため、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式 第1種優先株式	355 60	47.00 3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式 第1種優先株式	122 30	16.25 1.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式 第1種 優先株式	135 30	利益剰余金 利益剰余金	17.87 1.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日
					平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 105,787百万円
定期預け金 △0百万円
その他の預け金 △66百万円
現金及び現金同等物 105,720百万円

※2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併した仙銀ビジネス株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	2,737百万円
(うち有形固定資産)	2,616百万円
負債	2,516百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8百万円	8百万円	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合計	8百万円	8百万円	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額等

	—
1年内	—
1年超	—
合計	—
リース残差額定の残高	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース残差額定の取崩額	—
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	3百万円
1年内	—
1年超	—
合計	3百万円

(金融商品関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、前事業年度の記載はしていません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

主に法人・個人及び地方公共団体等を中心としたお客様からの預金等を受け入れ、中小企業向け及び地方公共団体向け貸出や住宅ローン等で貸出し、また、有価証券で運用しております。貸出金については、特定の取引先や特定先のグループ、特定の業種等へ貸付が集中することのないように小口分散化し、集中リスクを排除しております。また、有価証券については、株式のほか、国債や地方債、公社公債及び格付の高い事業債等、安全性の高い金融資産で運用しております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。デリバティブは、ヘッジを目的としたデリバティブ取引のほかに、保有株式を基にした株券オプション取引を行っておりますが、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として宮城県内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがありますが、デリバティブ取引は主にヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

当行では、ALMの一環でデリバティブ取引として金利スワップ取引を行っており、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産及び負債に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」をはじめ、当行で定める信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、企業再生支援への取組み、問題債権の管理など、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか信用リスク管理の主管部署である融資部により行われ、定期的にリスク管理委員会及び取締役会を開催し、信用リスク管理状況等について審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスクのリスク管理主管部署を市場関連業務の運営部門から独立したリスク統括部とし、市場関連業務のミドル・オフィスの機能を果たすこととし、また、市場関連業務の運営部門については、フロント・オフィスである市場金融部市場運用課とバック・オフィスである市場金融部証券管理課を部内において分離した組織体制とし相互牽制機能を果たす体制としております。

(i) 金利リスクの管理

当行は、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、アウトライヤー基準の金利リスクやVaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替スワップ等を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「有価証券運用方針」に従って行っております。市場金融部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は、リスク管理委員会に定期的に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当行のデリバティブ取引は主にヘッジ目的で行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

また、取引に関しては、約定を行うフロント・オフィスと勘定処理や照合等を行うバック・オフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」です。

当行では、これら金融資産、金融負債についてVaR（観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式・国債・地方債・社債・投資信託は2ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は6ヶ月、信託区間は99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。

なお、上記のほか、市場信用リスク等については、近似的解析法等の方法によりリスク量を補充しております。

平成26年3月31日において、当該リスク量の大きさは6,984百万円になります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで、保有期間2ヶ月・6ヶ月VaR（信託区間は99%）を用いてバックテストを行った結果、実際の損失変動額がVaRを超えた回数は33回ありました。これは、日銀の金融政策変更等により、市場金利が急上昇したため発生した一時的な事象であることから、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき市場金融部が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切かつ安定的な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど、日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をリスク管理委員会に報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません。（注2）参照

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	105,787	105,787	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,970	16,836	△133
その他有価証券	367,417	367,417	—
(3) 貸出金	575,087		
貸倒引当金（※1）	△6,423		
	568,664	573,880	5,215
資産計	1,058,838	1,063,921	5,082
(1) 預金	843,368	843,351	△16
(2) 譲渡性預金	176,070	175,990	△79
負債計	1,019,438	1,019,342	△95

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	
非上場株式（※1）（※2）	277百万円
合 計	277百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	89,580	—	—	—	—	—
有価証券	58,035	128,469	71,869	46,337	50,119	14,000
満期保有目的の債券	230	490	1,250	5,000	—	10,000
うち社債	230	490	1,250	—	—	—
その他	—	—	—	5,000	—	10,000
その他有価証券のうち満期があるもの	57,805	127,979	70,619	41,337	50,119	4,000
うち国債	7,446	60,672	14,900	11,000	21,000	—
地方債	11,137	20,836	17,028	12,770	7,556	—
社債	38,718	44,307	37,353	17,100	21,302	—
その他	503	2,163	1,338	467	261	4,000
貸出金	139,116	112,229	98,848	51,318	58,931	114,643
合計	286,732	240,698	170,717	97,656	109,050	128,643

(注4) 預金、譲渡性預金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	791,432	44,533	7,403	—	—	—
譲渡性預金	175,790	280	—	—	—	—
合計	967,222	44,813	7,403	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特別処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注)
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	10,016	10,016	
合計	—	—	—	—	—

(注) 金利スワップの特別処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

当事業年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

当事業年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

当事業年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。本制度は、平成22年4月1日に、適格退職年金制度から移行しております。また、平成26年3月25日に、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行及び退職給付に付与する利息部分が市場金利に適合して変動するキャッシュバランスプランの導入等を致しました。従業員が退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,435百万円
勤務費用	229百万円
利息費用	87百万円
数理計算上の差異の発生額	342百万円
退職給付の支払額	△353百万円
過去勤務費用の発生額	△322百万円
その他	—
退職給付債務の期末残高	4,418百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,512百万円
期待運用収益	90百万円
数理計算上の差異の発生額	180百万円
事業主からの拠出額	313百万円
退職給付の支払額	△344百万円
その他	—
年金資産の期末残高	4,751百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,367百万円
年金資産	△4,751百万円
	△383百万円
非積立型制度の退職給付債務	50百万円
未積立退職給付債務	△332百万円
未認識数理計算上の差異	△92百万円
未認識過去勤務費用	320百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△159百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△263百万円
退職給付引当金	50百万円
前払年金費用	△314百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△263百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	229百万円
利息費用	87百万円
期待運用収益	△90百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△104百万円
過去勤務費用の費用処理額	△2百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	159百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	35百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	314百万円

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	36%
債券	32%
株式	23%
その他	7%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率	0.88%
② 長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は4百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,606百万円
税務上の繰越欠損金	2,929百万円
有価証券償却	1,160百万円
減損損失及び減価償却超過額	243百万円
その他	568百万円
繰延税金資産小計	7,508百万円
評価性引当額	△7,288百万円
繰延税金資産合計	220百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,731百万円
前払年金費用	△112百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△1,843百万円
繰延税金負債の純額	△1,623百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.96%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33%
住民税均等割等	0.85%
評価性引当額の増減	△37.82%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.57%
その他	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.32%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の37.96%から35.59%となります。この税率変更により、繰延税金負債は14百万円増加し、法人税等調整額は14百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当行と当行連結子会社である仙銀ビジネス株式会社は、平成25年11月12日開催の両社の取締役会において、監督官庁の認可を得られることを条件として、平成26年3月1日を合併期日として仙銀ビジネス株式会社を当行に吸収合併することを決定いたしました。その後、平成26年1月28日付で監督官庁の認可を取得し、当初の予定どおり平成26年3月1日を効力発生日として吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業
 名称 株式会社仙台銀行(当行)
 事業の内容 銀行業

② 被結合企業
 名称 仙銀ビジネス株式会社
 事業の内容 銀行業務請負

(2) 企業結合日

平成26年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社仙台銀行を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社仙台銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

仙銀ビジネス株式会社は、当行の銀行業務を請負う当行100%子会社として平成2年7月に設立いたしました。業務範囲が縮小していることなどから、グループ経営の合理化・効率化を図るため、吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

一部の営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～39年と見積り、割引率は1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
その他減少額	△30百万円
期末残高	2百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

平成25年3月期

平成25年3月期については、連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載しておりません。

平成26年3月期

当行は、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

【関連情報】

平成25年3月期

平成25年3月期については、連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載しておりません。

平成26年3月期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,254百万円	3,560百万円	2,849百万円	16,664百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

平成25年3月期

平成25年3月期については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

平成26年3月期

1. 関連会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,770円26銭
1株当たり当期純利益金額	326円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96円58銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	43,421百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,030百万円
うち優先株式発行金額	(30,000百万円)
うち定時株主総会決議による優先配当額	(30百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	13,391百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,564千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,532百万円
普通株主に帰属しない金額	60百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	(30百万円)
うち中間優先配当額	(30百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,472百万円
普通株式の期中平均株式数	7,564千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	60百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	(30百万円)
うち中間優先配当額	(30百万円)
普通株式増加数	18,660千株
うち優先株式	(18,660千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。